

6 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会における奥田智子県議の質疑

2014年7月9日

Q. 奥田委員

- 1 これまでの国、市、県の学力調査の実施にはいろいろな問題点があり、あまり良くないと思っている立場から質問したい。県として結果の取扱いについての配慮事項はどのようなことがあるのか。また、結果公表をどのように行うのか。
- 2 実施に当たり、教育予算として別のことに使ってほしいという要望はあるのか。
- 3 県立高校について、先生を評価していくことだと理解しているが、現場の先生方の仕事が更に増えるのではないかと思った。そのあたりはどうか。
- 4 「確かな学力の育成」について、生徒がどこでつまづいているのかなど、生徒一人一人の状況を把握するのは大変良いことだと思う。しかし、かなり早い段階でつまづいている生徒もいる。小学校にあがったばかりでもつまづいているという話も聞いている。そういう状況を改善するためには、どの子も学校が楽しいと思える学校づくりが必要ではないかと思う。その辺はどのように考えているか。
この取組を否定するわけではないが、小学校の段階から、早い段階からできることがあるのではないかと思うが、いかがか。
- 5 資料2について、新しい学校では高等部ができるということだが、高等部の普通科200人、職業学科180人を定員としているが、希望すれば全ての子供が入学できるのか。
- 6 現在、県内に高等部単体の特別支援学校はいくつあるのか。
- 7 特別支援学校の今後の整備の見通しはどうか。
先日、川口特別支援学校の運動会に行ったが、狭い中で小学部、中学部、高等部が一体

となっている。保護者は高等部を分けてもらいたいと要望しているというが、今後の展望はどうか。

A. 義務教育指導課長

- 1 細かい配慮事項は記述していないが、調査は学力の一側面であるということ、また、過度な競争や序列化については配慮する。
調査結果の公表は、現在のところ、ホームページで県全体と市町村ごとの結果を公表していきたいと考えている。
- 2 学力調査の担当課としての範囲の把握であるが、学力調査にかかるお金を別のことに使ってほしいという要望は来ていない。
- 4 つまづきの把握については、一般的に小学3年生くらいからつまづきが生じることが多いと認識しており、小学4年生の4月の調査は小学3年生の学習内容になるので、つまづきやすいところがどこなのか把握できるようにしていきたいと考えている。また、子供たちが学校を楽しいと思える学校づくりが必要であり、低学年の担任をする先生方に子供たちへの基礎的な指導内容をまとめた資料を作成し配布している。

A. 高校教育指導課長

- 3 現在、多くの学校で行っている授業評価や生活状況調査については、自分たちの手で集計している状況がある。
今回開発するソフトウェアは、そうしたものをクロス集計したものが、マークシートをカードリーダーに読み込ませることで瞬時に総合的な分析結果が出てくるものなので、むしろ教員の仕事量の削減につながるものと考えている。

4 私も定時制課程の学校の校長をしていた。不登校経験者が多く、学習の部分が抜けているので、「学習サポーター」などを入れて、個別にみることで劇的に力が付いてくる生徒がいる。また、小学校段階から、少し早めに登校させてプリント学習などをすることで、学力がどんどん伸びていくということを目の当たりにしている。生徒にとって勉強が分かるということが楽しい学校の第一歩だと思っているので、基礎学力のしっかりした定着に向けて、取り組んでいきたい。

A. 特別支援教育課長

5 新しい学校については、普通科は入学選考を行うが、全員入学ができるように準備を進めている。

6 現在、さいたま桜、羽生ふじ高等学園の2校と分校3校の計5校ある。

7 今後の見通しについては、知的障害の学校を中心に高等部の生徒が増えていることもあり、これまで小中高の各学部がそろった学校を作ってきたが、今後は高等部の教育内容の充実を図る必要があると考えている。このため、入間新校の方式で整備する方が良いと考えている。

川口特別支援学校の過密状況については認識している。南部地区については場所を含め、今後しっかりと検討したい。

Q. 奥田委員

1 県の施策で、小学1、2年生、中学1年生までは少人数の35人以下学級で行っているが、それを広げていくことが必要なのではないか。それにより、つまずく子を減らせるのではないか。

2 高校の先生が評価をするということについて、先生方の仕事量、プレッシャーも含めて仕事量が増えていくのではないかと懸念

がある。病気になる先生も多い。そういった中でこれはどうなのか。先生方の仕事に反映するのではないかとということで質問した。もう一度お答えいただきたい。

3 南部地区の新校についてはのんびりしている時間はない。川口特別支援学校のPTA会長は10年も要望してきたと言っている。来年中にもめどが立てばと思っているはずである。医療技術が進歩して200gの子供も生まれてくる時代である。成長するのに伴って受け入れられるところがない、環境が良くないというのでは、大人としての責任が果たせないのではないか。

4 職業学科には、希望すれば全員が入学できるのか聞きたい。

A. 義務教育指導課長

1 委員お話しのように、つまずきについては児童生徒個々で違うと考えている。市町村教育委員会と接するあらゆる機会を通じて、子供たちがつまずいたところをその都度、しっかりと指導するように伝えている。これまでの調査結果で芳しくない市町村に対しては、教員を加配している。

A. 小中学校人事課長

1 つまずきには少人数指導等が必要なのではないかと部分については、県教育委員会としても、様々な課題に対応していかなければならないと思っている。特に人数が多くて混乱してしまったとか、学力向上のための指導がうまくいかないといった場合のために、少人数指導の先生を加配を行っている。また、混乱をした場合には、非常勤の先生を充てるなど、それぞれのケースに応じた対応をしている。

A. 高校教育指導課長

2 私も高校の教員であったが、授業をやっている、「今日は良い授業だった」と言えるのは本当に少なく、年間で何回もないものだと思う。教員は、常に、どうしたら生徒にとって良い授業をできるかということで、教材研究をしているし、資料を集めたり、工夫したりしながら授業を行っている。

生徒に良い授業をやるということについて、教員が授業に評価を取り入れることで仕事量が増えるというものではないと思っている。生徒に「先生、今日は良い授業だった」と言われる授業をいかにつくるかということが仕事なので、県民、保護者、生徒の期待に応える授業づくりに一生懸命取り組んでいきたいと考えている。

100%就労できる規模として考えている。職業学科に落ちた子供は、特別支援学校普通科での受入れは十分可能である。行き場所がなくなるといったことがないように対応していく。

A. 特別支援教育課長

3 のんびりしているつもりはないが、県として、地元のニーズを含めてどんな手立てをしていったらよいか、しっかりと精査していく。ただ、障害がある子供は全て特別支援学校に行くということではなく、県と市町村の役割を踏まえて、バランス良く、しっかりしたスキームで整理していく。

4 職業学科については、さいたま桜、羽生ふじ高等学園と同様に一般就労100%を目指す。そのため、きめ細やかな就労支援カリキュラムや施設の整備もある。定員を設け、入学選考で一定ラインに達していなければ不合格とするよう考えている。

Q. 奥田委員

不合格となった子供たちは普通学科に行くことができるのか。

A. 特別支援教育課長

180人の定員は、しっかりと指導していけば